

「共に創り 未来へつなぐ 湯のまち 熱海」を目指して

本市では、令和3年(2021年)9月に「共に創り 未来へつなぐ 湯のまち 熱海」を将来都市像とした第五次熱海市総合計画を策定し、令和3年(2021年)度から令和12年(2030年)度までの10年間の基本構想と、令和3年(2021年)度から令和7年(2025年)度までの5年間の前期基本計画に基づいたまちづくりを進めてきました。



前期基本計画では、令和2年(2020年)から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や、令和3年(2021年)7月に発生した伊豆山土石流災害により、熱海市は未曾有の危機に直面しました。このため、令和3年(2021年)からスタートした前期基本計画のうち数年間は、これらの課題への対策を最優先したため、計画に位置づけられた新たな施策は着手が難しい状況にありました。しかし、令和5年(2023年)には同感染症が感染症法上の5類に引き下げられ、行動制限の解除と官民の努力により徐々に以前の活気を取り戻し、令和7年(2025年)には熱海市の年間宿泊客数がコロナ禍前を超えることができました。また、伊豆山被災地域の復旧・復興については、令和8年(2026年)度中の道路・河川整備事業の完成を目標とするところまでできました。

第五次熱海市総合計画の最大のテーマは「持続可能なまちづくり」を進めることでもあります。人口減少社会であっても、経済が持続的に発展し、その果実として豊かな市民の暮らしが実現できる新たな仕組みづくりを目指しています。そして、その仕組みづくりには、市民、熱海に関わる多様な人々、事業者、そして行政が、従来の役割を再構築しながら、協働していくことが不可欠です。

前期基本計画の計画期間においては、既に述べたような状況にある中で、観光振興と地域経済の活性化を推進する新たな体制整備として宿泊税の導入と熱海観光局の設立、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備、子育て世帯に対する経済的負担軽減のための新たな子育て支援事業など、持続可能なまちづくりの実現に向けた取り組みを実施してきました。

後期基本計画では、更なる人口減少と少子高齢化の進行、多様性を認め合える多文化共生社会の構築、能登半島地震等の近年の大規模な自然災害の発生など、前期基本計画策定後の社会情勢を鑑み、前期基本計画を継承しながらも新たな視点を加えております。基本構想に掲げている「人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち」、「多様な魅力を生かした活力あふれるまち」、「地域の特性に応じた機能的なまち」、「子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち」、「安全で安心して暮らし、過ごせるまち」の5つの基本目標に対し、主要な事業を設け、次なる5年間のまちづくりに取り組んでまいります。

最後に、本計画策定にあたり、活発なご審議をいただきました総合計画審議会の委員の皆様をはじめ、市民・職員合同会議やアンケートを通じて貴重なご意見・ご提言をお寄せいただきました市民や熱海に関わりのある皆様に対し、深く感謝を申し上げます。

令和8年3月

熱海市長

齊藤 栄